

平成30年度
小山町中期財政計画
(平成31年度～平成35年度)



平成31年3月

1 財政計画の意義

日本経済は、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、貿易摩擦の拡大による景気への影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注意する必要があります。

こうした状況の中、政府は、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指しています。

本町の財政状況に目を向けると、歳入の根幹である町税が2年連続で増収見込みとなりますが、地方交付税などを含めた一般財源総額では減額を見込んでおります。また、社会保障関係経費などの増額が見込まれ、厳しい財政状況が続いています。

町政運営にあたり、総合計画の基本目標に沿った基本施策、町長政策提言の小山町を元気にする「金太郎大作戦」第二章の着実な実現に向けて、弾力的な財政状況を背景とした健全な財政運営が不可欠である。

これらのことから、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中長期的な視点に立った財政計画を策定する。

2 財政計画の目的

財政計画は、実態を踏まえた投資的経費の計上等により、中期的な財政収支を推計することで、健全な財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものとする。

- (1) 総合計画の実施計画に掲げられる事業を実施するための財源的な裏付けとする。
- (2) 計画的な財政運営を行うために、財政調整基金について適正に管理をしていく。

3 会計について

財政計画策定の会計単位は、一般会計とする。

4 計画の見直し

最新の制度や社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降の5年間の計画を策定し、毎年度、見直しをする。

中期財政計画

(単位:百万円、%)

区分		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率
自主財源	町税	3,880	0.8	3,930	1.3	3,899	▲ 0.8	3,940	1.1	3,982	1.1
	使用料・手数料	132	▲ 12.6	133	0.8	133	0.0	133	0.0	134	0.8
	その他収入	5,112	▲ 81.9	3,689	▲ 27.8	4,062	10.1	2,462	▲ 39.4	2,552	3.7
	小計	9,124	▲ 71.7	7,752	▲ 15.0	8,094	4.4	6,535	▲ 19.3	6,668	2.0
依存財源	地方交付税	360	▲ 15.1	260	▲ 27.8	259	▲ 0.4	259	0.0	259	0.0
	国庫支出金	2,828	53.8	1,575	▲ 44.3	1,234	▲ 21.7	1,234	0.0	1,234	0.0
	県支出金	804	47.5	1,673	108.1	1,440	▲ 13.9	1,440	0.0	1,440	0.0
	譲与税・交付金	755	▲ 1.6	878	16.3	869	▲ 1.0	860	▲ 1.0	851	▲ 1.0
	町債	1,359	32.3	904	▲ 33.5	743	▲ 17.8	700	▲ 5.8	700	0.0
	小計	6,106	32.7	5,290	▲ 13.4	4,545	▲ 14.1	4,493	▲ 1.1	4,484	▲ 0.2
歳入合計		15,230	▲ 58.7	13,042	▲ 14.4	12,639	▲ 3.1	11,028	▲ 12.7	11,152	1.1

経費区分	性質別区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,959	3.8	2,024	3.3	2,024	0.0	2,024	0.0	2,024	0.0
		扶助費	999	5.8	962	▲ 3.7	973	1.1	984	1.1	995	1.1
		公債費	883	0.9	912	3.3	965	5.8	966	0.1	965	▲ 0.1
	小計	物件費	2,694	▲ 83.5	2,690	▲ 0.1	2,773	3.1	2,855	3.0	2,938	2.9
		維持補修費	105	▲ 68.1	201	91.4	214	6.5	227	6.1	239	5.3
		補助費等	1,697	60.2	3,060	80.3	3,037	▲ 0.8	1,014	▲ 66.6	991	▲ 2.3
		小計	8,337	▲ 61.0	9,849	18.1	9,986	1.4	8,070	▲ 19.2	8,152	1.0
その他経費	繰出金	990	1.5	738	▲ 25.5	755	2.3	772	2.3	789	2.2	
	その他支出	108	▲ 98.9	104	▲ 3.7	100	▲ 3.8	200	100.0	300	50.0	
	小計	1,098	▲ 89.8	842	▲ 23.3	855	1.5	972	13.7	1,089	12.0	
投資的経費	普通建設事業費	5,759	29.4	2,292	▲ 60.2	1,721	▲ 24.9	1,721	0.0	1,721	0.0	
	災害復旧費	16	6.7	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	
	小計	5,775	29.3	2,308	▲ 60.0	1,737	▲ 24.7	1,737	0.0	1,737	0.0	
歳出合計		15,210	▲ 58.4	12,999	▲ 14.5	12,578	▲ 3.2	10,779	▲ 14.3	10,978	1.8	

財源不足額(歳入—歳出)	20	43	61	249	174
--------------	----	----	----	-----	-----

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
財政調整基金積立額	0	0	0	100	200
財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0
年度末財政調整基金残高	752	752	752	852	1,052

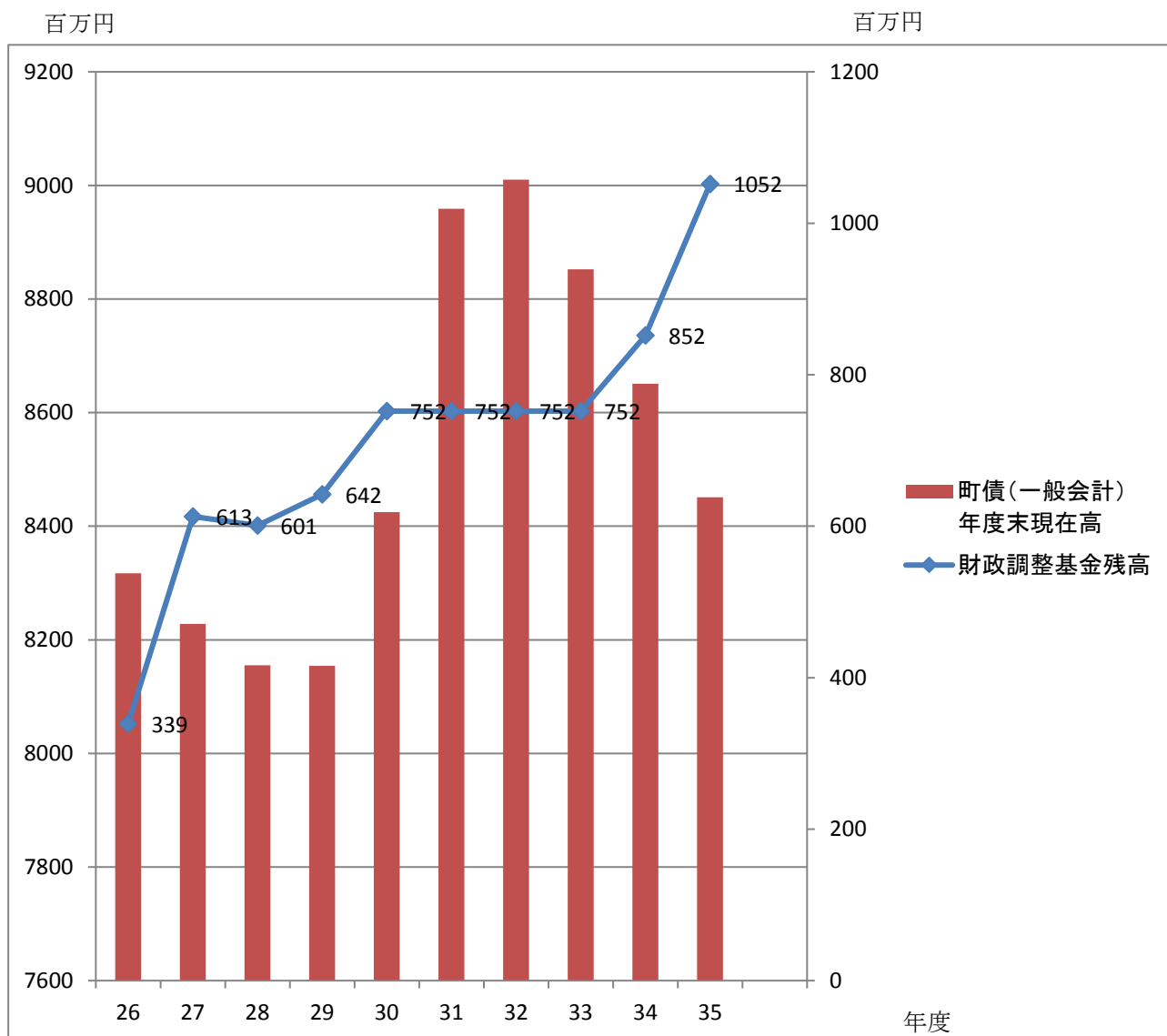
※平成30年度末における財政調整基金残高見込み 752 百万円

財政調整基金残高、町債残高の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金残高	339	613	601	642	752
町債（一般会計） 年度末現在高	8,317	8,228	8,155	8,154	8,425

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
財政調整基金残高	752	752	752	852	1,052
町債（一般会計） 年度末現在高	8,959	9,010	8,852	8,651	8,451



健全化判断比率等

(単位：%)

	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	早期健全化基準 (平成29年度)
①実質赤字比率	—	—	—	—	14.78
②連結赤字比率	—	—	—	—	19.78
③実質公債費比率	9.1	9.0	8.6	8.4	25.00
④将来負担比率	77.3	68.2	—	—	350.00

※ ①・②とも黒字で、赤字比率は算定されないため、「—」表示になります。

④の平成30年、31年度見込みは算定されないため、「—」表示になります。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（町の借金の返済金）相当額の割合。通常、前3年度の平均値を使用します。

④将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合。

一般会計等が背負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

過去5年間の決算額の推移及び見込

(単位:百万円、%)

区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率
自主財源	町税	3,875	▲ 3.0	3,814	▲ 1.6	3,773	▲ 1.1	3,976	5.4	3,850	▲ 3.2
	使用料・手数料	197	3.7	200	1.5	158	▲ 21.0	152	▲ 3.8	151	▲ 0.7
	その他収入	1,668	11.9	2,459	47.4	3,525	43.4	5,276	49.7	28,265	435.7
	小計	5,740	1.1	6,473	12.8	7,456	15.2	9,404	26.1	32,266	243.1
依存財源	地方交付税	268	▲ 27.8	472	76.1	486	3.0	485	▲ 0.2	424	▲ 12.6
	国庫支出金	1,311	6.2	1,385	5.6	1,485	7.2	1,738	17.0	1,839	5.8
	県支出金	506	▲ 47.6	522	3.2	588	12.6	495	▲ 15.8	545	10.1
	譲与税・交付金	646	1.1	830	28.5	758	▲ 8.7	748	▲ 1.3	767	2.5
	町債	794	▲ 16.1	719	▲ 9.4	742	3.2	785	5.8	1,027	30.8
	小計	3,525	▲ 15.2	3,928	11.4	4,059	3.3	4,251	4.7	4,602	8.3
歳入合計		9,265	▲ 5.8	10,401	12.3	11,515	10.7	13,655	18.6	36,868	170.0

経費区分	性質別区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,803	▲ 1.3	1,826	1.3	1,788	▲ 2.1	1,817	1.6	1,888	3.9
		扶助費	881	9.0	876	▲ 0.6	905	3.3	952	5.2	944	▲ 0.8
		公債費	916	3.7	897	▲ 2.1	890	▲ 0.8	890	0.0	875	▲ 1.7
	小計	物件費	1,348	7.2	1,826	35.5	2,398	31.3	2,820	17.6	16,292	477.7
		維持補修費	104	▲ 32.9	121	16.3	122	0.8	124	1.6	329	165.3
		補助費等	1,049	▲ 8.2	1,213	15.6	1,452	19.7	1,174	▲ 19.1	1,059	▲ 9.8
		小計	6,101	0.5	6,759	10.8	7,555	11.8	7,777	2.9	21,387	175.0
その他経費	繰出金	609	▲ 0.2	684	12.3	765	11.8	648	▲ 15.3	975	50.5	
	その他支出	353	▲ 51.4	934	164.6	795	▲ 14.9	1,546	94.5	9,769	531.9	
	小計	962	▲ 28.0	1,618	68.2	1,560	▲ 3.6	2,194	40.6	10,744	389.7	
投資的経費	普通建設事業費	1,733	▲ 9.6	1,549	▲ 10.6	1,742	12.5	2,746	57.6	4,452	62.1	
	災害復旧費	1	▲ 98.3	9	800.0	1	▲ 88.9	2	100.0	15	650.0	
	小計	1,734	▲ 12.2	1,558	▲ 10.1	1,743	11.9	2,748	57.7	4,467	62.6	
歳出合計		8,797	▲ 6.3	9,935	12.9	10,858	9.3	12,719	17.1	36,598	187.7	

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金積立額	75	280	0	140	110
財政調整基金取崩額	0	6	12	99	0
年度末財政調整基金残高	339	613	601	642	752

推計方法

【歳入】

○町税

個人町民税については、平成28年度決算額、平成29年度決算額、平成30年度決算見込額と平成31年度予算額の伸び率、及び内閣府試算（H31.1）による名目経済成長率（ベースラインケース）を基に推計。

法人町民税については、平成31年度当初予算額を基に、内閣府試算（H31.1）による名目経済成長率（ベースラインケース）を乗じて推計。

固定資産税については、平成28年度決算額、平成29年度決算額、平成30年度決算見込額と平成31年度予算額の伸び率及び平成33年度に評価替えによる減収要因を勘案して推計。

軽自動車税、町たばこ税については、平成28年度決算額、平成29年度決算額、平成30年度決算見込額と平成31年度予算額の伸び率を勘案して推計。

入湯税については、平成30年度決算見込額と平成31年度予算額の伸び率を勘案して推計。

○使用料及び手数料

使用料については、平成31年度予算額を基に、その後0.5%増を見込んでの推計。

手数料については、平成31年度当初予算額と同額として推計。

○その他収入

平成31年度当初予算額を基本として、特殊要因を減額し、繰入金について、事業費を勘案して推計。

○地方交付税

普通交付税については、平成32年度以降、町税の増収分の平均値の0.66%減を見込む。

特別交付税については、平成31年度当初予算額と同額として推計。

○国庫支出金、県支出金、町債

平成32、33年度においては、総合計画実施計画における特定財源の積み上げによる。平成34年度以降については、平成33年度計画額を基本に、過去の実績等に基づき推計。

臨時財政対策債は、平成31年度当初予算を基に、平成32年度以降、町税の増収分の平均値の0.66%減を見込む。

○譲与税、交付金

平成31年度当初予算額を基に、消費税率の引き上げ等の税制改正を加味して推計。

【歳出】

○人件費

平成31年度当初予算の給与費明細書211人を基に、平成35年度には7人増の218人と見込み推計

○扶助費

平成22年度決算額から平成31年度当初予算額までの増減から、平成32年度以降について、最小二乗法により推計。

○公債費

平成30年度決算見込に基づく償還計画に、新規発行債については、15年償還、1年据置、借入利率1.0%、元金均等半年賦で計算し推計。

○物件費

平成28年度決算額から平成31年度当初予算額までの増減から、平成32年度以降について、最小二乗法により推計。

○維持補修費、補助費等、繰出金

平成20年度決算額から平成31年度当初予算額までの増減から、平成32年度以降について、最小二乗法により推計。

○その他支出

平成31年度当初予算額を基本に、財政調整基金積立金、東富士演習場関連特定事業等の基金積立金や勤労者住宅建設資金貸付預託金について、今後の見込みに基づき推計。

○普通建設事業費

平成32、33年度においては、総合計画実施計画における事業費の積み上げ値により推計。平成34年度以降については、平成33年度と同額と推計。

○災害復旧費

大きな災害がないものとして推計。